

2010年度(2011年3月期) 決算説明会

社名変更と「発展期(2010~2013年度)」 施策展開について



2011年5月10日

株式会社 山武

目次

1	2010年度(2011年3月期)決算説明	
	1-1. 2010年度(2011年3月期) 決算報告	P. 5
	1-2. 2011年度(2012年3月期) 業績計画	P.19
	1-3. 株主への利益還元	P.24
2	社名変更と「発展期(2010～2013年度)」 施策展開について	P.28

本資料に記載されている当社の現在の計画、目標等過去の事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。
実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果になることがあります。

* 数値は表示単位未満四捨五入しております。

**東日本大震災で被災された皆さまに
心よりお見舞い申し上げます。**

**azbilグループは、「人を中心とした
オートメーション」の企業理念のもと、
安心と安全をお届けすべく、全
社員一丸となって、被災地の一日も
早い復興に向け、全力を尽くしてま
いります。**

「東日本大震災」の影響と対応



大震災および電力供給不足の影響につきましては、速やかに対応策を実施し、その被害を比較的軽微に抑えることができました。引き続き今後予想される事業活動上のリスクへの対応を全力で進めてまいります。

2011年5月10日現在

生産状況と対応

金門製作所の一部工場において建物・設備に被害が発生したが、全て操業を再開。 ※ 震災による特別損失計上額:98百万円(棚卸資産減失損、設備復旧費用等)、但し、義援金は含まず。(2011年度も追加計上の可能性あり)

在庫部品・流通在庫の確保等により、一部事業を除き当面の生産に著しい支障は回避できる見通し。

電子部品等の供給不足に備え、代替部品での生産や不足品を使用しない新製品の開発を促進する等の対策を検討・実施中。

電力供給不足への対応

シフト勤務を含めた勤務体制の見直し、各事業所における徹底した省エネ施策の展開、自家発電機増設等を推進中。

1 2010年度(2011年3月期)決算説明

1-1. 2010年度(2011年3月期) 決算報告

- BA事業、AA事業の業績が着実に回復し、連結売上高・各利益は増収・増益を達成。特に、利益面でAA事業が大きく改善。
- 東日本大震災の業績への影響は比較的軽微。但し、金門製作所の一部工場が操業停止となりLA事業には相当の影響。
- 海外売上は、堅調な市況を背景に業績拡大のための施策が奏功し、円高の中、増収を達成。



2010年度決算 経営成績



《前年同期・計画比》

- 売上高は、BA事業、AA事業ともに伸長し前年度比で3.3%増の2,192億円となる。しかしながら、国内設備投資回復の足取りが想定を下回ったことなどから期初計画比では2.6%の未達。
- 営業利益は、AA事業が大きく利益を伸ばし前年度比で20.3%増の149億円を達成。期初計画比では、競争激化によるBA事業の利益性悪化やLA事業が震災等の影響で減益となったことにより6.9%の未達。

単位：億円

	2009年度 (2010年3月期)		2010年度 (2011年3月期)							
	通期実績	通期実績	対前年同期		期初計画 (2010.5.7)	対期初計画		修正計画 (2010.10.29)	対修正計画	
			増減	%		増減	%		増減	%
受注高	2,080	2,174	94	4.5%						
売上高	2,122	2,192	70	3.3%	2,250	△ 58	△2.6%	2,250	△ 58	△2.6%
売上総利益	764	797	33	4.3%						
売上総利益率	36.0%	36.4%	0.4							
営業利益	124	149	25	20.3%	160	△ 11	△6.9%	160	△ 11	△6.9%
営業利益率	5.8%	6.8%	1.0		7.1%	△ 0.3		7.1%	△ 0.3	
経常利益	126	149	22	17.8%	157	△ 8	△5.1%	155	△ 6	△3.9%
当期純利益	62	79	17	27.0%	95	△ 16	△16.5%	82	△ 3	△3.3%

《前年同期・計画比》

- BA事業は、概ね堅調に推移し、売上は、ほぼ修正計画通りの前年度比5.6%増の1,021億円を達成。セグメント利益も増益とはなかったが、競争激化から前年度比2.0%増の117億円に留まり、計画値には届かず。
- AA事業は、海外ならびに国内装置メーカー向け製品の需要回復により、受注・売上・セグメント利益とも前年度実績から大きく改善。セグメント利益は期中に増額した修正計画値の32億円を達成。
- LA事業は、LPガスメータの需要減退や大震災による操業停止の影響から前年度比減収、減益。

単位：億円

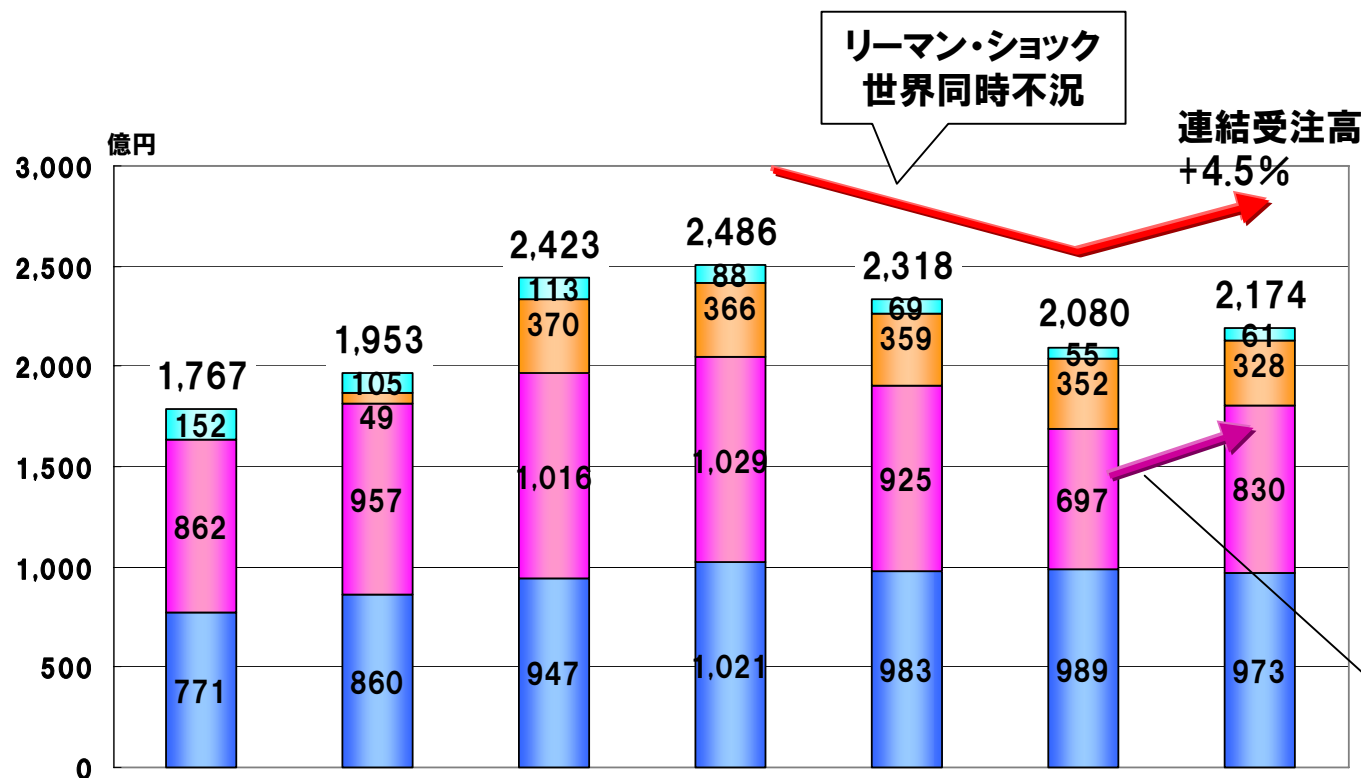
	2009年度 (2010年3月期)		2010年度 (2011年3月期)							
	通期実績	通期実績	対前年同期		期初計画 (2010.5.7)	対期初計画		修正計画 (2010.10.29)	対修正計画	
			増減	%		増減	%		増減	%
BA 受注	989	973	△ 17	△1.7%						
売上高	967	1,021	55	5.6%	1,050	△ 29	△2.7%	1,030	△ 9	△0.9%
セグメント利益	115	117	2	2.0%	130	△ 13	△9.6%	124	△ 7	△5.3%
%	11.9%	11.5%	△ 0.4		12.4%	△ 0.9		12.0%	△ 0.5	
AA 受注	697	830	132	19.0%						
売上高	769	810	40	5.2%	830	△ 20	△2.4%	840	△ 30	△3.6%
セグメント利益	6	32	27	485.4%	25	7	29.4%	32	0	1.1%
%	0.7%	4.0%	3.3		3.0%	1.0		3.8%	0.2	
LA 受注	352	328	△ 24	△6.8%						
売上高	347	326	△ 21	△6.0%	350	△ 24	△6.8%	340	△ 14	△4.1%
セグメント利益	4	△ 2	△ 6	-	5	△ 7	-	3	△ 5	-
%	1.0%	△0.7%	△ 1.7		1.4%	△ 2.1		0.9%	△ 1.6	
その他 受注	55	61	6	11.0%						
売上高	53	51	△ 2	△3.9%	38	13	34.8%	50	1	2.5%
セグメント利益	△ 0	1	2	-	0	1	-	1	0	44.9%
%	△0.8%	2.8%	3.6		0.0%	2.8		2.0%	0.8	
連結 受注	2,080	2,174	94	4.5%						
売上高	2,122	2,192	70	3.3%	2,250	△ 58	△2.6%	2,250	△ 58	△2.6%
営業利益	124	149	25	20.3%	160	△ 11	△6.9%	160	△ 11	△6.9%
営業利益率	5.8%	6.8%	1.0		7.1%	△ 0.3		7.1%	△ 0.3	

※ 当年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれています。

※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

【参考】2004年度～2010年度 セグメント別受注高 推移



リーマン・ショック後の世界同時不況の影響で受注は2008年以降減少傾向にあったが、2010年度はAA事業の受注増加を主因に回復。BA事業も通期では微減だが回復の兆し。LA事業は震災の影響もあり減少。

- その他
- LA
- AA
- BA

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
BA	771	860	947	1,021	983	989	973
AA	862	957	1,016	1,029	925	697	830
LA	0	49	370	366	359	352	328
その他	152	105	113	88	69	55	61
連結	1,767	1,953	2,423	2,486	2,318	2,080	2,174

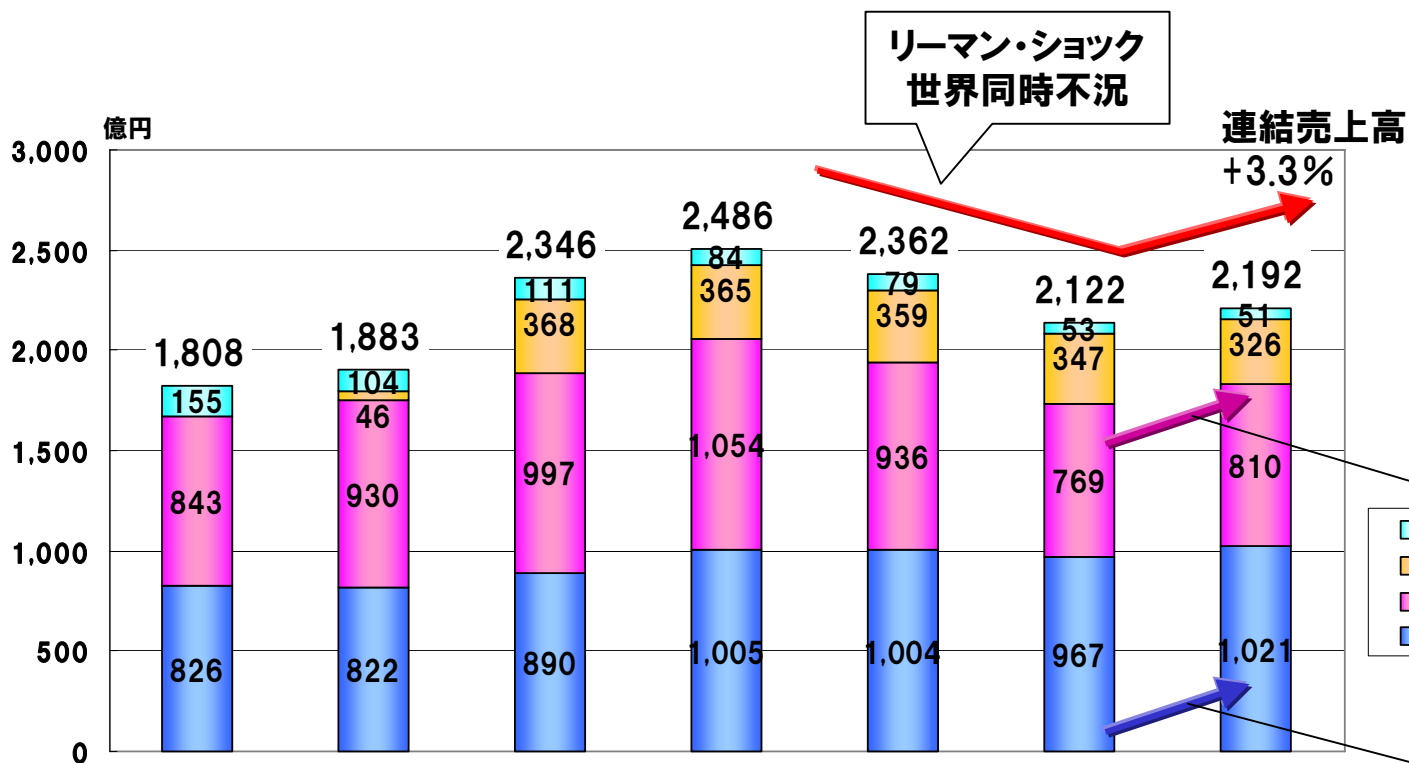
(億円)

AA事業 +19.0%

※金門製作所を連結

※ 当年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。
 ※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれています。
 ※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

【参考】2004年度～2010年度 セグメント別売上高 推移



売上高は、受注同様
2009年度を底に回復し、
BA、AA両事業で増収。
BA事業は新設建物が堅
調。AA事業は、海外及
び装置メーカー向け製品
の売上が好調だったが、
売上高の伸び(5.2%)は受
注高の伸び(19%)を下
回った。

■ その他
■ LA
■ AA
■ BA

AA事業
+5.2%

BA事業
+5.6%

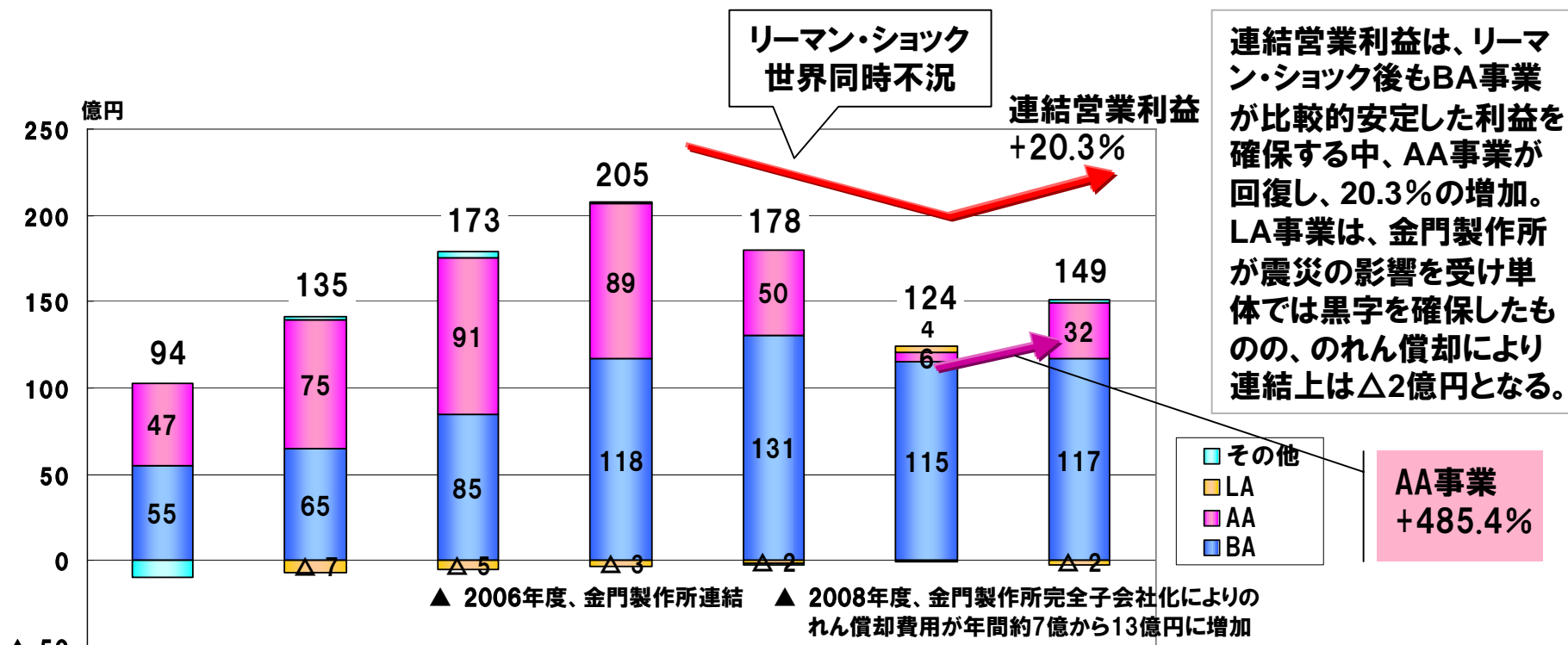
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
BA	826	822	890	1,005	1,004	967	1,021
AA	843	930	997	1,054	936	769	810
LA	0	46	368	365	359	347	326
その他	155	104	111	84	79	53	51
連結	1,808	1,883	2,346	2,486	2,362	2,122	2,192

(億円)

※金門製作所を連結

※ 当年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。
 ※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれています。
 ※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

【参考】2004年度～2010年度 セグメント利益(営業利益)推移



	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
BA	55	65	85	118	131	115	117
AA	47	75	91	89	50	6	32
LA	0	△ 7	△ 5	△ 3	△ 2	4	△ 2
その他	△ 9	2	4	1	△ 1	△ 0	1
連結	94	135	173	205	178	124	149

(億円)

※金門製作所を連結

※ 当年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。
 ※ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・測定機器の輸入・仕入販売等が含まれています。
 ※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

《前年同期比》

- 営業外収支については、円高による為替差損の発生(2009年度比約4億増加の4.7億円)を主因に営業外費用が2億円増加し、営業外収益とほぼ同額となり、収支均衡。
- 特別利益は、投資有価証券売却益を主因に2億円を計上。
- 特別損失は、投資有価証券の評価損やのれんの減損損失が減少したものの、会計基準変更による資産除去債務や環境対策費(約8億円)の計上および、災害損失(約2億円)の発生により前年度とほぼ同じ14億円。

単位：億円

	2009年度 (2010年3月期)	2010年度 (2011年3月期)		
	通期実績	通期実績	対前年同期	
			増減	%
営業利益	124	149	25	20.3%
<i>営業外収益</i>	11	10	△ 1	△6.4%
<i>営業外費用</i>	8	10	2	24.9%
経常利益	126	149	22	17.8%
<i>特別利益</i>	0	2	2	-
<i>特別損失</i>	15	14	△ 1	△7.4%
<i>法人税等</i>	47	55	8	17.9%
<i>少数株主損益</i>	2	3	1	40.3%
当期純利益	62	79	17	27.0%

※税金等調整前当期純利益 111 137 26 23.4%

《前年同期比》

- アジアを中心とした市場の成長を背景に、事業エリア拡大のための現地法人設立・現地企業との提携、ソリューション力強化のための人員・設備の増強等の各種施策が奏功し、為替の影響を受けながらも前年度比24.3%の成長を達成。
- 海外売上高比率は、2009年度6.9%から2010年度は8.2%に上昇。

単位：億円

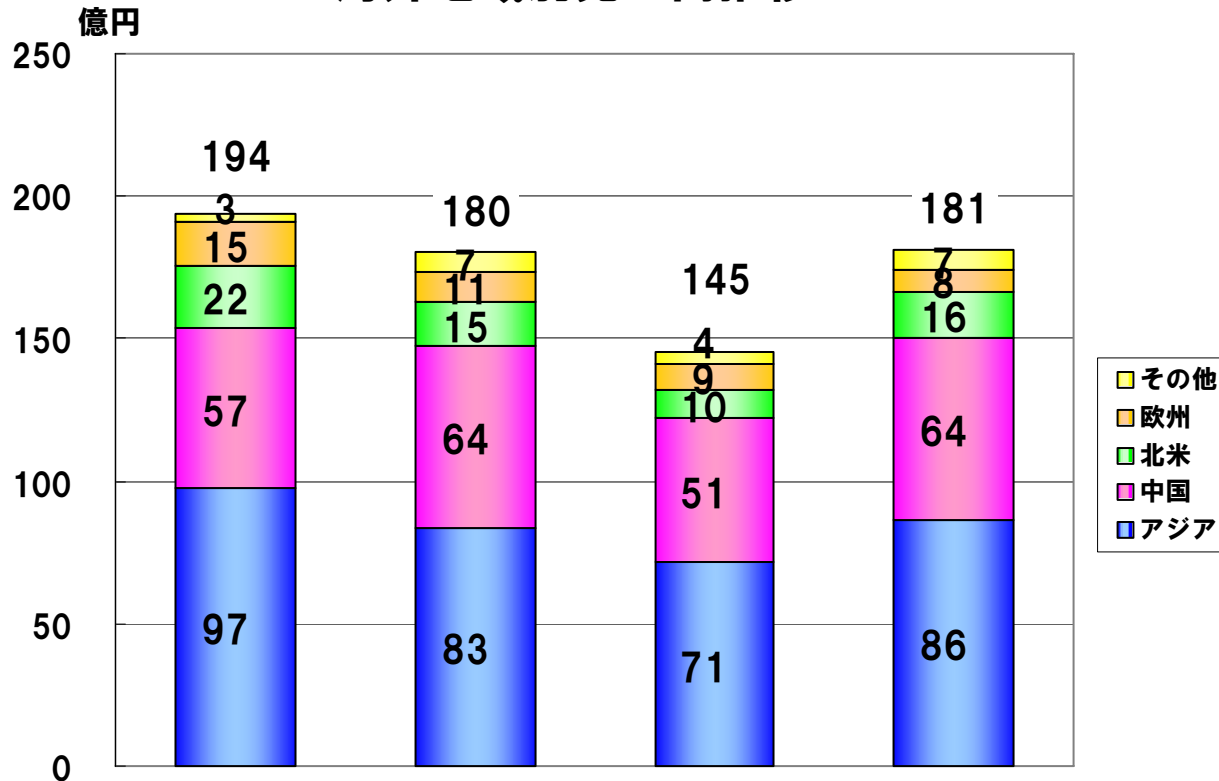
	2009年度 (2010年3月期)	2010年度 (2011年3月期)		
	通期実績	通期実績	対前年同期	
			増減	%
アジア	71	86	15	21.2%
中国	51	64	13	25.4%
北米	10	16	6	60.6%
欧州	9	8	△ 1	△ 15.3%
その他	4	7	3	65.6%
計	145	181	35	24.3%

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
 なお、現地法人の事業年度につきましては、12月31日を期末日とする年度を採用しております。

【参考】2007年度～2010年度 海外売上高



海外地域別売上高推移



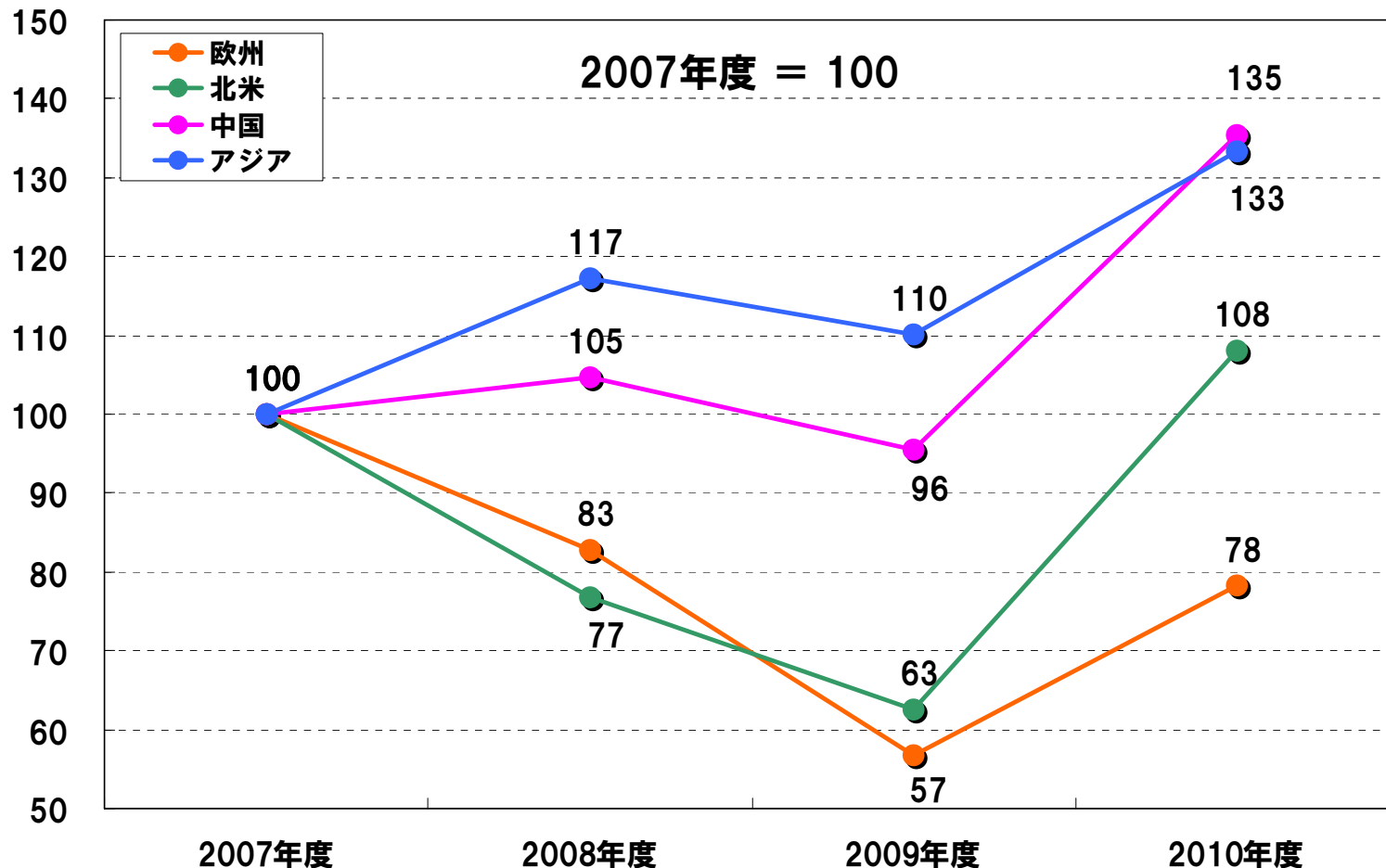
参考：期間平均レート

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
円/USDドル	117.86	103.49	93.65	87.79
円/ユーロ	161.31	152.65	130.36	116.28

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。
 なお、現地法人の事業年度につきましては、12月31日を期末日とする年度を採用しております。

※ 2011年度の円/USDドルレートは80円を想定しております。

【参考】2007年度～2010年度 現地法人売上高 推移（現地通貨ベース）



※ 2007年度を基準に各国現地通貨での売上高増減を比率で示しています。ただし、アジア地域につきましては、複数通貨が存在するため為替の影響を排除するにあたって、便宜上各年度の現地通貨金額に2007年度期間平均レートを乗じた金額を使用し、比率を求めています。

※ 対象は現地法人のみで、直接輸出、間接輸出は含んでおりません。

2010年度決算 連結財政状況



- 2009年3月までに着手した大型の工事完成基準対象案件の完工により、棚卸資産が26億円減少。
- 金門製作所の既存長期借入金の完済および、残る短期借入金の借換え(約定弁済付き長期借入)に際しての一部返済などにより、借入金は長・短合計で33億円減少。

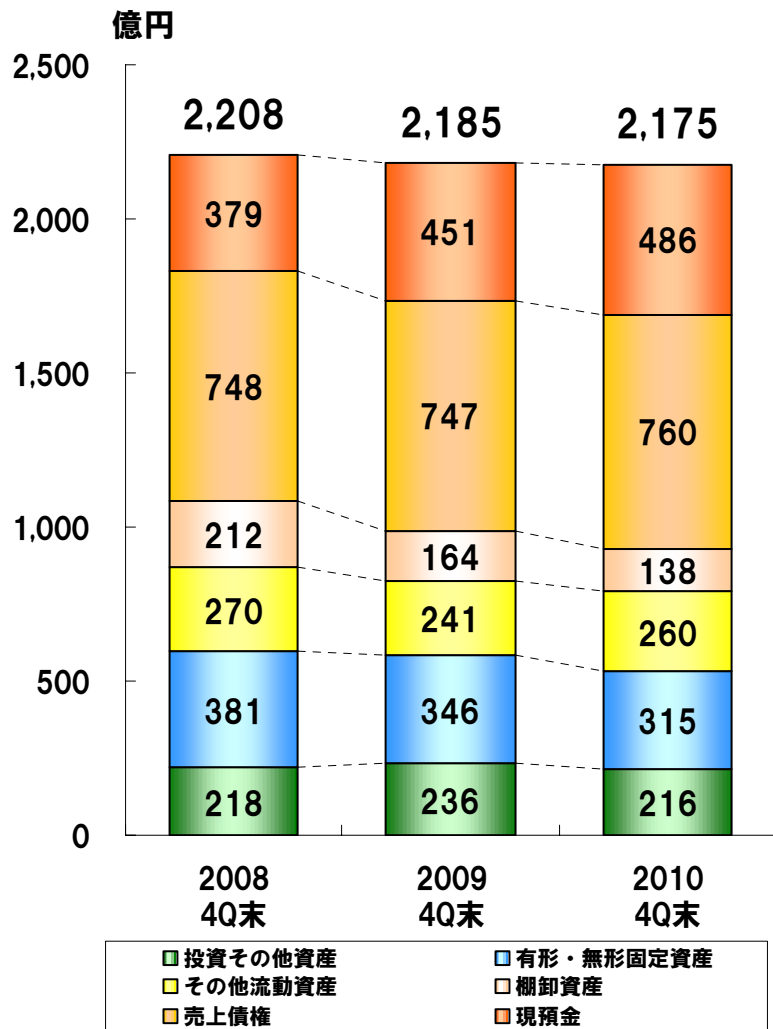
単位：億円

	2008年度	2009年度	2010年度	増減 (B) - (A)		2008年度	2009年度	2010年度	増減 (B) - (A)
	4Q末	4Q末 (A)	4Q末 (B)			4Q末	4Q末 (A)	4Q末 (B)	
流動資産	1,610	1,602	1,644	41	負債	959	892	861	△ 31
現金及び預金	379	451	486	35	流動負債	787	740	655	△ 85
受取手形及び売掛金	748	747	760	14	仕入債務	360	350	339	△ 10
棚卸資産	212	164	138	△ 26	短期借入金／社債	147	144	57	△ 88
その他	270	241	260	19	その他	281	245	259	13
固定資産	599	582	531	△ 51	固定負債	171	152	206	54
有形固定資産	298	274	257	△ 17	長期借入金／社債	22	7	62	54
無形固定資産	83	71	58	△ 13	その他	149	145	145	△ 0
投資その他の資産	218	236	216	△ 20					
					純資産	1,250	1,293	1,314	21
					株主資本	1,238	1,254	1,288	33
					資本金	105	105	105	-
					資本剰余金	172	172	172	0
					利益剰余金	987	1,004	1,037	33
					自己株式	△ 26	△ 26	△ 26	△ 0
					その他の包括利益累計額	△ 2	22	8	△ 14
					新株予約権・少数株主持分	14	16	18	1
資産合計	2,208	2,185	2,175	△ 10	負債純資産合計	2,208	2,185	2,175	△ 10

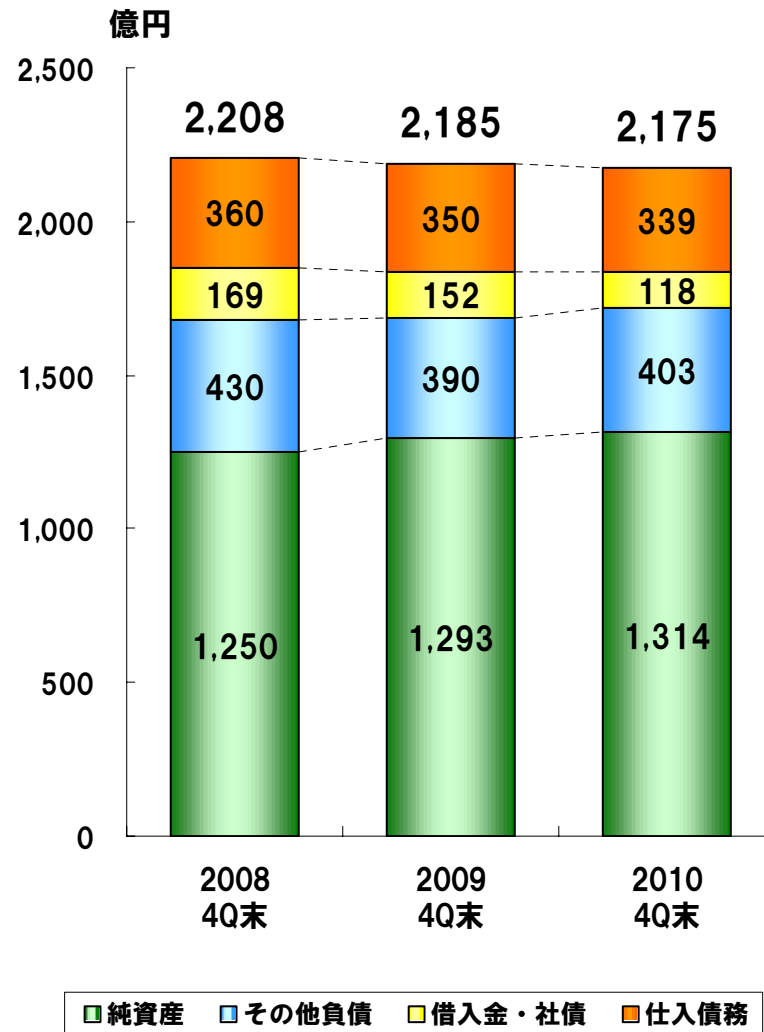
【参考】2008年度～2010年度 連結財政状況の推移



資産



負債・純資産

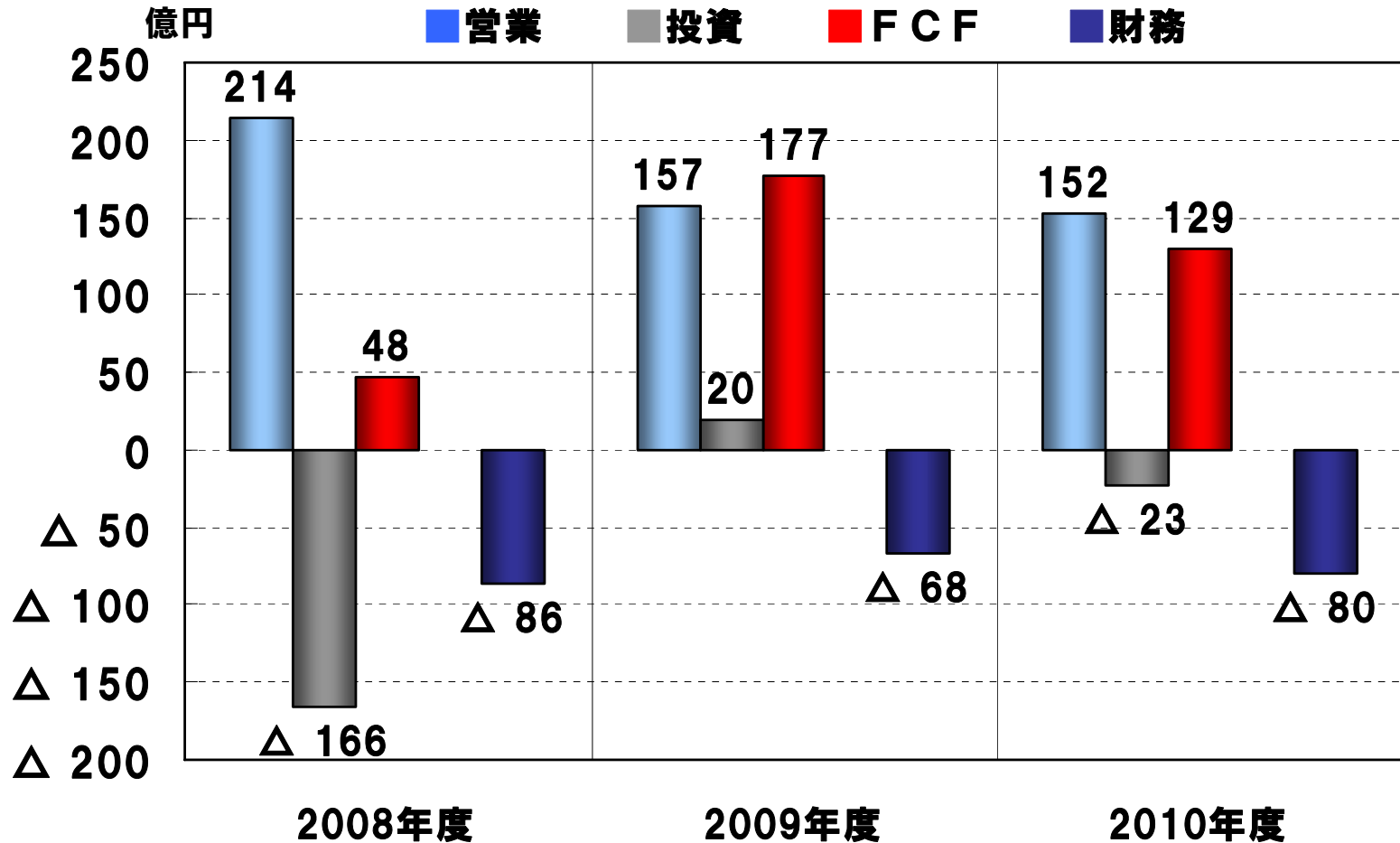


- 営業活動による資金の増加は152億円となる。
- 投資活動による資金の減少は、投資有価証券の売却はあったものの、固定資産の取得により23億円となる。
- 財務活動による資金の減少は、配当金の支払い及び借入金返済により80億円となる。

単位：億円

	2009年度	2010年度		
	(2010年3月期)	(2011年3月期)		
	通期実績	通期実績	対前年同期	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	152	△ 5	△3.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	△ 23	△ 42	—
フリー・キャッシュ・フロー	177	129	△ 47	△26.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68	△ 80	△ 12	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 5	△ 5	—
現金及び現金同等物（資金）の増減額	110	45	△ 66	△59.4%
現金及び現金同等物（資金）の期末残高	554	598	45	8.1%

【参考】2008年度～2010年度
連結キャッシュ・フローの推移



1 2010年度(2011年3月期)決算説明

1-2. 2011年度(2012年3月期)業績計画

2011年度の業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

東日本大震災の影響については、部品・部材の調達や電力事情、ならびにお客様の復旧計画の内容やその進捗見通しなど不確定要素も多く、予測が困難な部分も少なくありません。

従いまして、今後起こりうる様々な環境変化などにより、業績が変動する可能性があります。



2011年度計画策定にあたっての要点

- 顧客の事業復旧に貢献すべく最大限の努力を払う。
- 震災及び供給制約（電力不足・サプライチェーン寸断）による影響を最小限に抑えるため、体制（部品調達、生産）の見直し・強化を進める。
- 中長期での成長、収益性確保の観点から「商いの創造（事業構造変革）」「働きの創造（業務構造変革）」を継続、加速する。

➡ 顧客設備のライフサイクルにあわせた事業の強化・拡大

➡ 現場での課題解決力（商品、サービス、人材）の強化

➡ 海外事業の拡大

➡ 環境・省エネ（節電）に関する機会を捉えた着実な事業化

➡ 現事業のコスト競争力の強化とシナジーによる事業拡大

2011年度 連結業績計画



- 震災による直接的、間接的な経済活動への影響、及びそれらが当グループ業績へ与える影響の的確な予測は困難なものの、当グループでは迅速・適切な対応により、この影響を最小限に抑えつつ、顧客ニーズに的確に対応することで売上高2,200億円(前年度比0.4%増)を目指す。
- 引続き経費の抑制、事業体質の強化に取り組むものの、損益面では、金門製作所の生産拠点の稼働率低下、健保・年金費用の負担増等が予定されるため、営業利益130億円(同12.7%減)を見込む。

単位：億円

	2010年度	2011年度				
	(2011年3月期)	(2012年3月期)				
	通期実績	上期	下期	通期計画	対前年同期	
					増減	%
売上高	2,192	990	1,210	2,200	8	0.4%
営業利益	149	25	105	130	△ 19	△12.7%
営業利益率	6.8%	2.5%	8.7%	5.9%	△ 0.9	
経常利益	149	24	106	130	△ 19	△12.7%
当期純利益	79	9	64	73	△ 6	△7.9%

2011年度 セグメント別業績計画



- BA事業は、電力抑制需要等を取り込むとともに、サービス事業の伸長により増収を計画するが、健保・年金費用などの負担増や既設建物向け市場における競争激化の影響もあり減益の見込み。
- AA事業は、堅調な海外市場と2010年度における受注残の積みあがりを背景に増収を計画し、上記の費用負担増を吸収し、増益を見込む。
- LA事業は、金門製作所において上期に部品供給の停滞による生産減が余儀なくされるため、減収、減益を見込む。

単位：億円

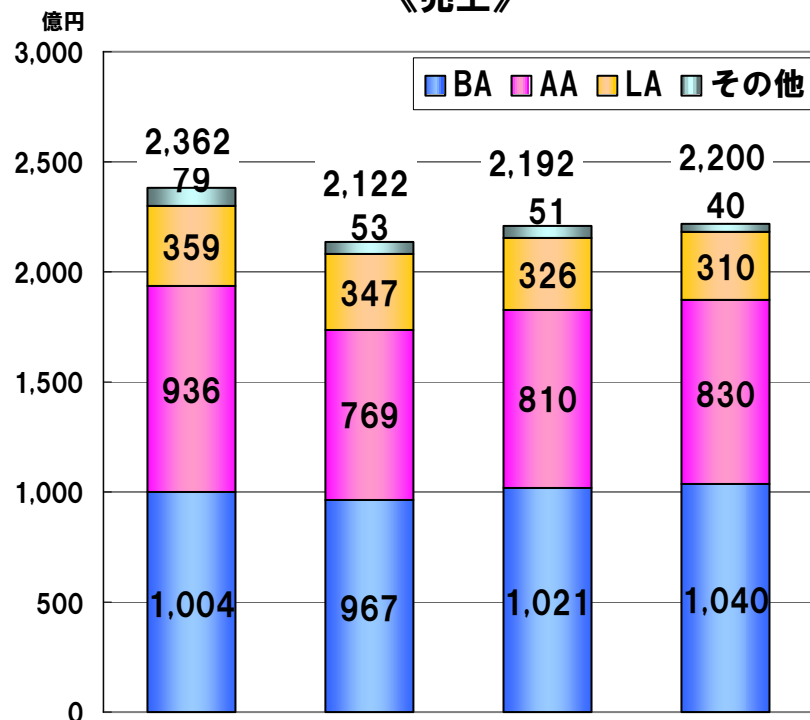
	2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)				
	通期実績	上期	下期	通期計画	対前年同期	
					増減	%
BA 売上高	1,021	440	600	1,040	19	1.8%
セグメント利益	117	22	84	106	△ 11	△9.8%
%	11.5%	5.0%	14.0%	10.2%	△ 1.3	
AA 売上高	810	390	440	830	20	2.5%
セグメント利益	32	13	21	34	2	5.1%
%	4.0%	3.3%	4.8%	4.1%	0.1	
LA 売上高	326	150	160	310	△ 16	△5.0%
セグメント利益	△ 2	△ 9	0	△ 9	△ 7	-
%	△0.7%	△6.0%	0.0%	△2.9%	△ 2.2	
その他 売上高	51	20	20	40	△ 11	△21.9%
セグメント利益	1	△ 1	0	△ 1	△ 2	-
%	2.8%	△5.0%	0.0%	△2.5%	△ 5.3	
連結 売上高	2,192	990	1,210	2,200	8	0.4%
営業利益	149	25	105	130	△ 19	△12.7%
営業利益率	6.8%	2.5%	8.7%	5.9%	△ 0.9	

※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

【参考】2008年度～2011年度 セグメント別業績推移と2011年度計画



《売上》

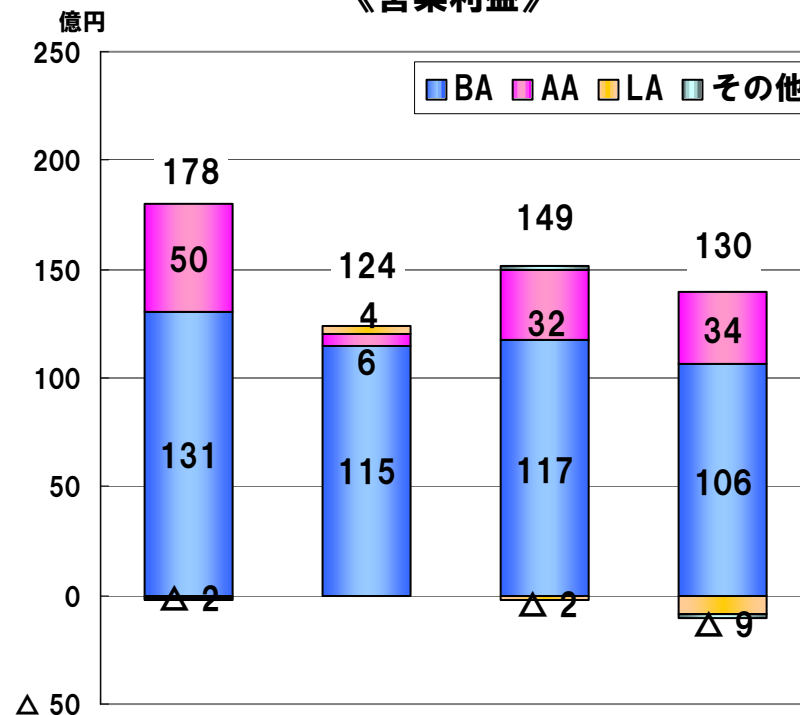


(億円)

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績	2011年度計画
BA	1,004	967	1,021	1,040
AA	936	769	810	830
LA	359	347	326	310
その他	79	53	51	40
連結	2,362	2,122	2,192	2,200

※ 各セグメントには、セグメント間の内部取引が含まれています。

《営業利益》



(億円)

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績	2011年度計画
BA	131	115	117	106
AA	50	6	32	34
LA	△ 2	4	△ 2	△ 9
その他	△ 1	△ 0	1	△ 1
連結	178	124	149	130

1 2010年度(2011年3月期)決算説明

1-3. 株主への利益還元

2010年度(2011年3月期) 配当計画
2011年度(2012年3月期) 配当予想



- 株主への利益還元重視の方針から、
期初(2010年5月)の公表通り、
2010年度1株当たり年間配当額63円を実施する。

2010年度

(中間)

2010年12月
支払済

31.5円

(期末)

2011年6月
予定

31.5円

+ =

(年間)

63円

2011年度 配当予想

- 大震災による不透明な事業環境が続き、利益面でも厳しさが予想されるものの継続的な株主への利益還元を目指し、2011年度は1株当たり年間配当額を据置きの63円とする。

2011年度

(中間)

2011年12月
予定

31.5円

(期末)

2012年6月
予定

31.5円

(年間)

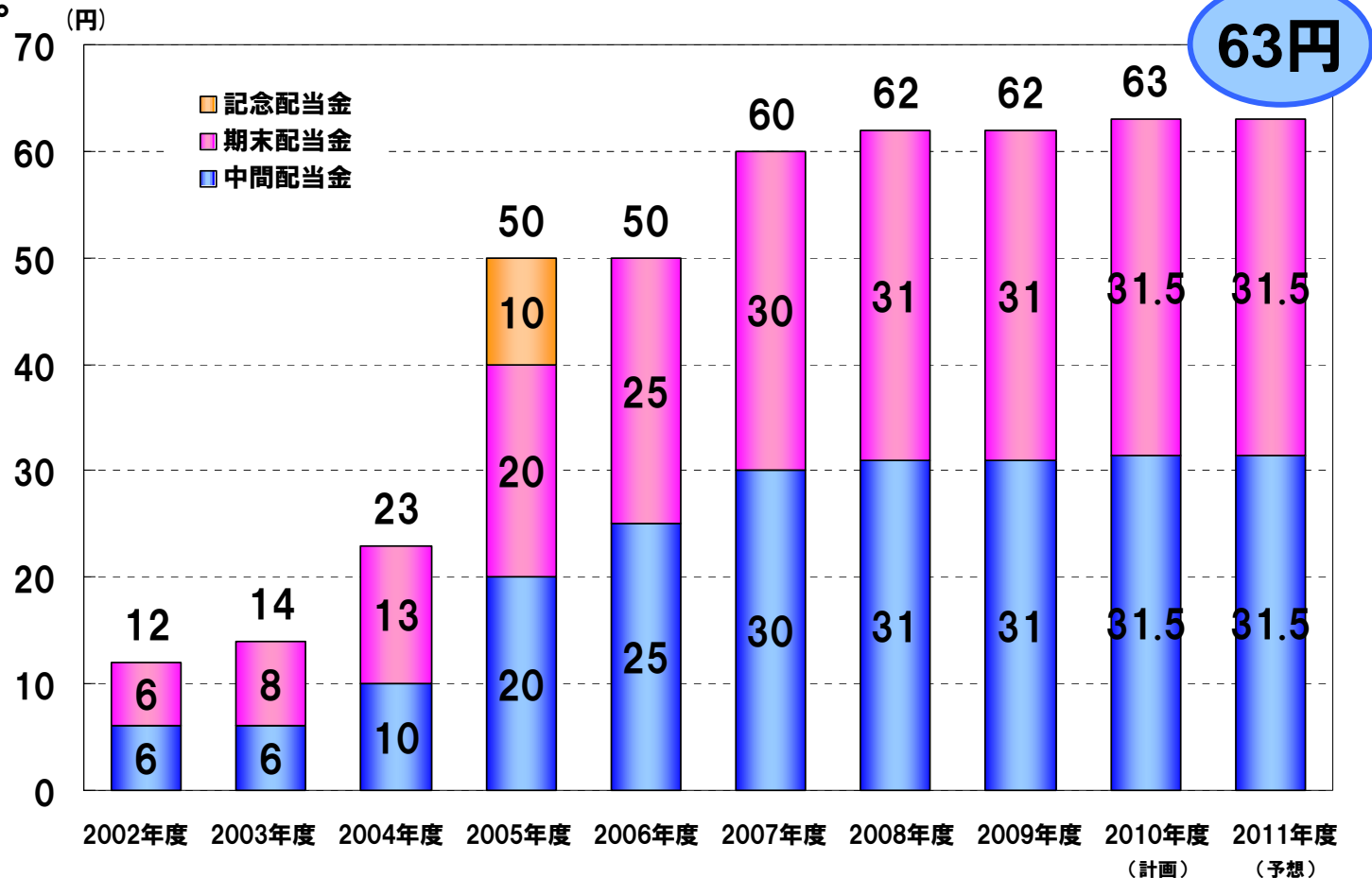
= 63円

- 2011年度のDOEは3.5%、配当性向は63.7%となる見込み。

※ DOE:純資産配当率

1株当たり配当額の推移

■ 2003年度より配当水準の向上に継続して取組み、積極的な株主への利益還元を実践。



年間配当金	円	12	14	23	50	50	60	62	62	63	63
純資産配当率	%	0.9	1.1	1.7	3.5	3.2	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5
配当性向	%	16.6	31.8	45.6	37.6	34.6	41.2	48.5	73.4	58.7	63.7

2

社名変更と 「発展期」の施策展開について



「山武」から「アズビル」へ

azbil

創業105周年、「azbil」制定5周年を機に
「株式会社 山武」から新社名に変更します。

2012年 4月1日(予定)

アズビル株式会社
(Azbil Corporation)

国内主要各社も同時に「アズビル」を冠する社名に変更。
これにより、azbilによるシングルブランド化を実現。

※ 2011年6月開催予定の定時株主総会で定款の一部変更(商号の変更)が承認されることが条件となります。

社名変更の狙い

- 1) 3つの名称（グループ理念、グループ名称、グループ各社の社名）を統合することでグローバルにブランドを強化する

- ◆ グループ理念 = 「人を中心としたオートメーション：Automation Zone Builder」（2006年10月導入）
- ◆ グループ名称 = 「azbilグループ」（2008年10月導入）
- ◆ グループ各社名 = 「azbil」を冠した社名に統一（2012年4月 国内各社）

※ 海外現地法人は2009年1月から順次、「azbil」を冠した社名に変更済み

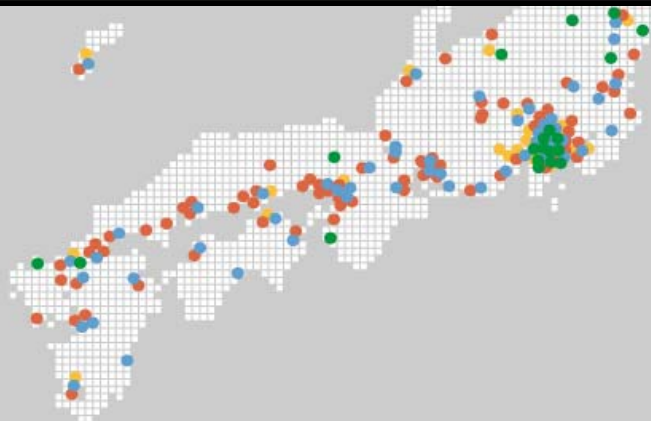
- 2) 顧客と多面的な接点をもち、「商品と現場ソリューション」の両面から顧客の課題解決に貢献する企業集団としてazbilグループの認知度を向上させる
- 3) 良き企業市民としての自覚向上とその実践（CSRと社会貢献）をazbilグループ一丸となって進める

(2012年4月1日)

社名変更予定各社と新社名



現社名	新社名案(和文)	新社名案(英文)
株式会社 山武	アズビル株式会社	Azbil Corporation
株式会社 山武商会	アズビル商事株式会社	Azbil Trading Co., Ltd.
山武コントロールプロダクト株式会社	アズビル プロダクツ株式会社	Azbil Products Co., Ltd.
山武フレンドリー株式会社	アズビル フレンドリー株式会社	Azbil Friendly Co., Ltd.
セキュリティフライデー株式会社	アズビル セキュリティフライデー株式会社	Azbil SecurityFriday Co., Ltd.
株式会社 金門製作所	アズビル金門株式会社	Azbil Kimmon Co., Ltd.
株式会社 山武瑞穂	アズビル京都株式会社	Azbil Kyoto Co., Ltd.
ロイヤルコントロールズ株式会社	アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社	Azbil RoyalControls Co., Ltd.
株式会社 太信	アズビル太信株式会社	Azbil Taishin Co., Ltd.



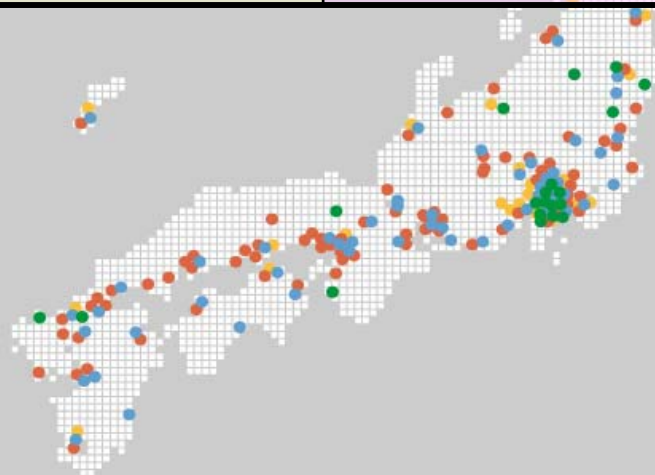
* 表中に記載の無いグループ会社については、現在、社名及び変更実施時期を検討中であり、今後順次実施してまいります。

(2012年4月1日)

金門製作所関連各社の新社名



現社名	新社名案(和文)	新社名案(英文)
株式会社 青森製作所	アズビル金門青森株式会社	Azbil Kimmon Aomori Co., Ltd.
和歌山精器株式会社	アズビル金門和歌山株式会社	Azbil Kimmon Wakayama Co., Ltd.
白河精機株式会社	アズビル金門白河株式会社	Azbil Kimmon Shirakawa Co., Ltd.
株式会社 金門白沢	アズビル金門白沢株式会社	Azbil Kimmon Shirasawa Co., Ltd.
株式会社 金門会津	アズビル金門会津株式会社	Azbil Kimmon Aizu Co., Ltd.
株式会社 金門原町	アズビル金門原町株式会社	Azbil Kimmon Haramachi Co., Ltd.
株式会社 金門唐津	アズビル金門唐津株式会社	Azbil Kimmon Karatsu Co., Ltd.



* 表中に記載の無いグループ会社については、現在、社名及び変更実施時期を検討中であり、今後順次実施してまいります。

【参考】

azbilグループネットワーク [国内]

azbil

アズビル株式会社

アズビル商事株式会社

アズビル プロダクツ株式会社

アズビル フレンドリー株式会社

アズビル セキュリティライダー株式会社

アズビル金門株式会社

アズビル京都株式会社

アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社

アズビル太信株式会社

山武ケアネット株式会社

安全センター株式会社

株式会社 テムテック研究所

azbilグループが一体となって、
全国200超の拠点から
BA、AA、LAトータルのサービスを提供

原エンジニアリング株式会社

アズビル金門青森株式会社

アズビル金門和歌山株式会社

アズビル金門白河株式会社

アズビル金門白沢株式会社

アズビル金門会津株式会社

アズビル金門原町株式会社

アズビル金門唐津株式会社

金門環境設備株式会社

北海道金門工事株式会社


株式会社東北金門工事

【参考】

azbilグループネットワーク [海外]



アズビルコントロールソリューション(上海)	アズビルノースアメリカ	アズビル情報技術センター(大連)
上海アズビル制御機器	アズビル韓国	アズビル機器(大連)
アズビルヨーロッパ	アズビル台湾	アズビルベトナム
アズビルタイランド	アズビルマレーシア	アズビルシンガポール
アズビル・ベルカ・インドネシア	アズビルフィリピン	アズビル香港
アズビルブラジル	アズビルインド	アズビル金門台湾

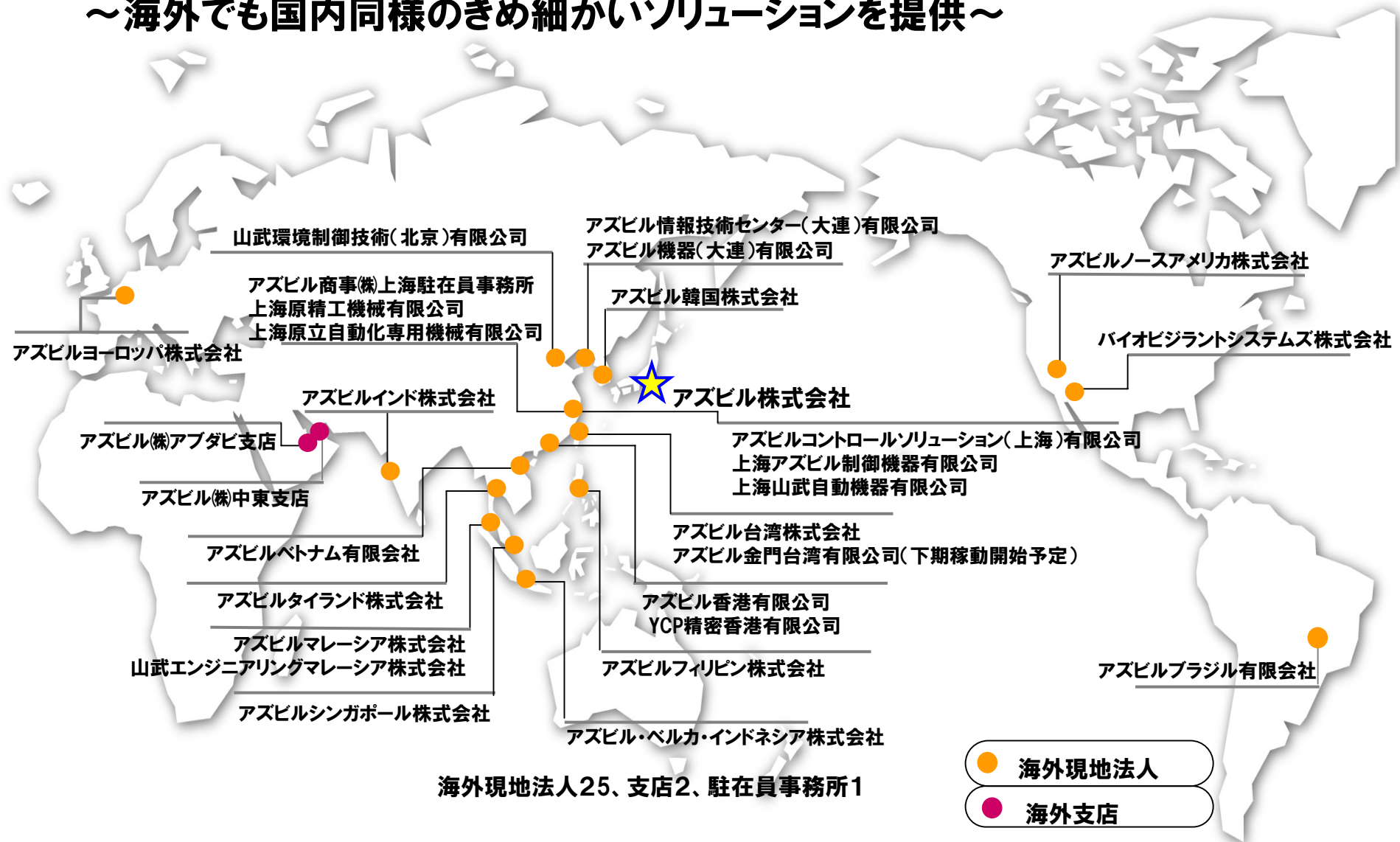


海外現地法人については、
2008年度に社名変更を実施済み。
統一されたazbilのブランドの下
BA、AA、LAのサービスを提供中

【参考】

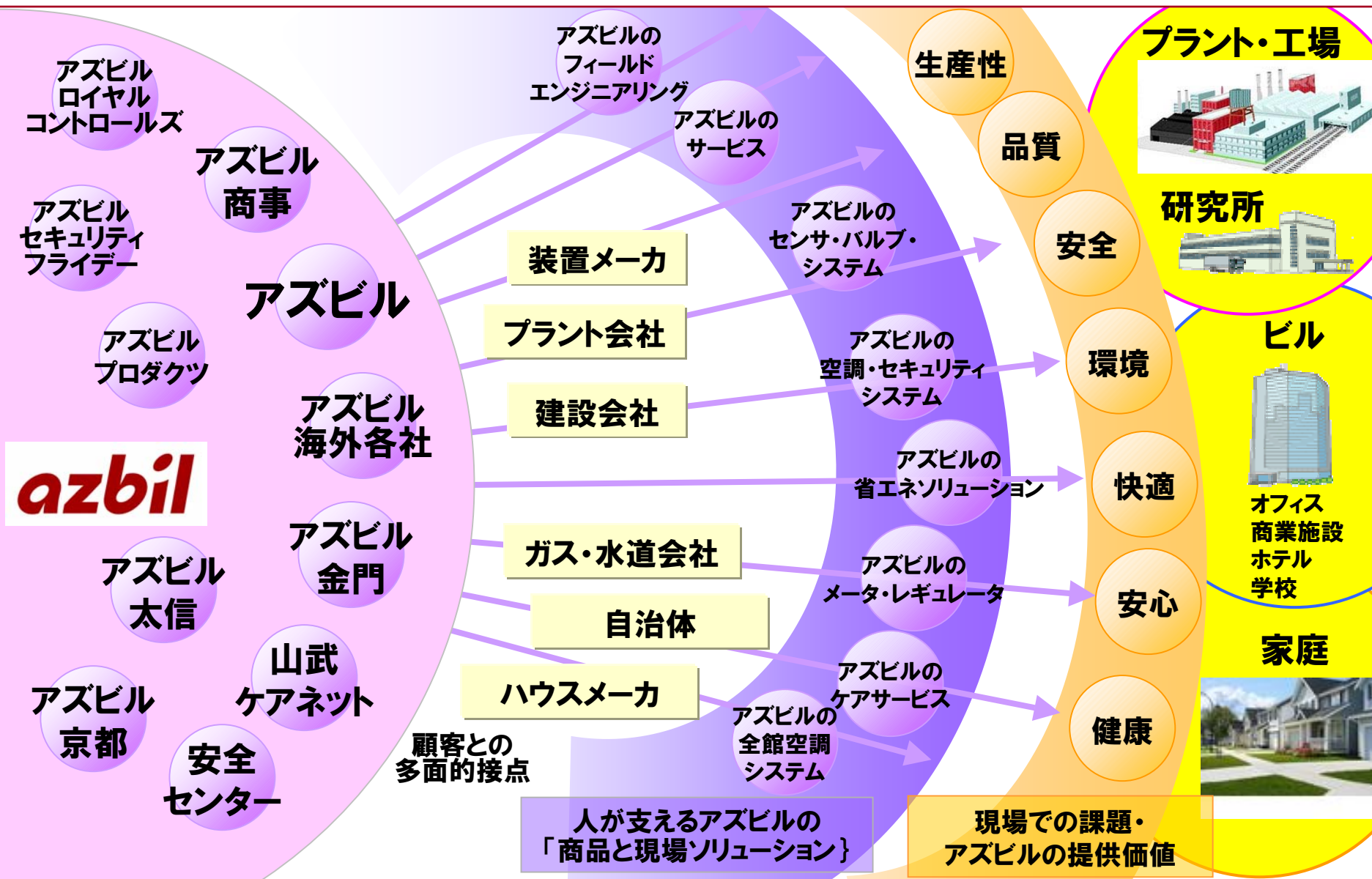
azbilグループネットワーク [海外]

～海外でも国内同様のきめ細かいソリューションを提供～



顧客との多面的な接点を活かし 「商品と現場ソリューション」で課題を解決

azbil



商品と現場ソリューションによる「商いの創造」

● 海外におけるライフサイクルソリューション展開



工場・プラントの制御システム・現場機器を導入からメンテナンス、更新までをライフサイクルでサポート

【商品と現場ソリューション体制】

- AEP(azbil Evolution Program): 既存設備の機能維持・延命
- アジアソリューションセンター(エンジニアリング)
- バルブメンテナンスセンター



タイ(ラヨン)
バルブセンター



台湾(高雄)
バルブセンター

● 海外プロダクトソリューション事業の強化

現地顧客ニーズに応じた商品の開発、生産

【商品と現場ソリューション体制】

- デバイス・マネジメント・システム *Innovative Field Organizer*
- 北米開発体制強化(ユニット計装の提供)

商品と現場ソリューションによる「商いの創造」 **BA azbil**

● 国内大規模節電ニーズ に応えるAA、BA、LA 連携のソリューション

建物、工場、プラント、住宅向け省エネ・節電等のエネルギー管理・制御のための商品・コンサル・サービス提供

【商品と現場ソリューション体制】

- 電力デマンド制御
- ESCO事業
- 工場ユーティリティ最適制御(U-OPT)



● 国内省エネ実績を挺子とする海外BA顧客 開拓



現地省エネコンサルや設備メーカー等との連携を強化して省エネニーズが高まる現地顧客へアプローチ。海外BAメーカーとの差別化

【商品と現場ソリューション体制】

- 国内随一の省エネ実績と蓄積されたデータに基づく提案力
- 韓一MEC社(韓国)、Environmental Automation社(オーストラリア)、中国省エネコンサル会社 他
- 天津エコシティ等、増加するローカル実績

商品と現場ソリューションによる「商いの創造」 **azbil**

● 安全を切り口とする アジアインフラ市場へ の参入

安全・安心のニーズが高まるアジアインフラ市場に国内実績を差別化ポイントとして参入

～法改正が実施された台湾に合併で生産拠点を設立

【商品と現場ソリューション体制】

- 保安機能付マイコンガスメータ
- 新JIS対応により国際規格に準拠した水道メータ
- 合併相手先企業との協働による修理実績



アズビル金門台湾有限公司

● ライフサイエンス分野 への参入

産業用空調を切り口に研究所、バイオ、製薬市場を開拓

【商品と現場ソリューション体制】

- 研究施設向け環境制御システム
- リアルタイム細菌ディテクタ
- バイオビジラントシステムズ社への経営参画

■ 2006年 グループシンボルとして制定

azbil (アズビル:Automation・Zone・Builder)

グループ理念「人を中心としたオートメーション」の象徴。

■ グループ理念 ■

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、
地球環境に貢献します。

そのために、

- 私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- 私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

Appendix

設備投資・減価償却費・研究開発費 (2010年度実績・2011年度計画)



設備投資・減価償却費・研究開発費



単位：億円

	2010年度 (2011年3月期)	2011年度 (2012年3月期)		
	通期実績	通期計画	対前年同期	
			増減	%
●設備投資				
山武	22	28	6	27.2%
連結子会社	11	14	3	27.0%
連結	33	42	9	27.2%
●減価償却費				
山武	31	30	△ 1	△ 4.4%
連結子会社	13	14	1	5.9%
連結	45	44	△ 1	△ 1.3%
●研究開発費	90	95	5	6.1%
売上高比%	4.1%	4.3%	0.2	

azbilグループは、
「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心・快適・達成感」を実現
するとともに、地球環境に貢献します。



この3人は企業広告のキャラクターです。
左から「ビリー」「一平」「リサ」。彼らの名前の頭文字がそれぞれazbilグループの基幹事業名を表しています。すなわち、Buildingの“B”、Industrialの“I”、Lifeの“L”です。
azbilグループの成長と一緒に彼らも成長していきます。